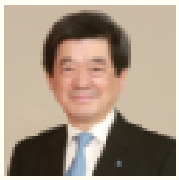
意見広告

法人会からの提言

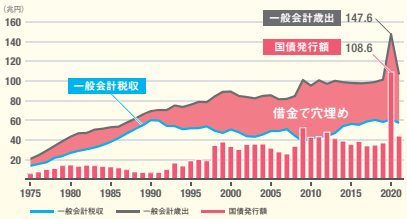
中小企業と日本の未来を救うために ポストコロナに向けた 経済再生、財政健全化を求めます！

中小企業を中心として全国約75万社の会員企業で構成される“経営者の団体”「公益財団法人 全国法人会総連合（略称：全法連）」は、9月21日開催の理事会において「令和4年度税制改正に関する提言」を決議しました。地域経済と雇用の確保の担い手である中小企業は、長期にわたってコロナ禍の影響を直接的に受け限界に達しており、税財政や金融面からの実効性ある対策が急務であることを求めています。また、膨大なコロナ対策費は、先進諸国においても財政を悪化させましたが、日本とは違い、米国、英国、ドイツ等では償還財源を含めた大枠の返済計画を示し始めています。我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えています。このため、将来世代に負担を先送りしないよう財政健全化に取り組むこと、持続可能な社会保障制度の構築、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進等が必要です。今後、この提言に基づき、全法連は政府・政党に、各地の法人会からは、それぞれの自治体等に対して提言活動を行って参ります。

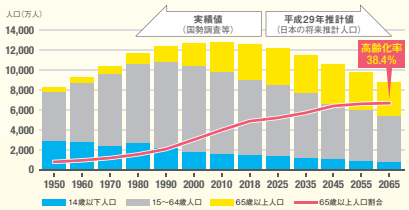


公益財団法人 全国法人会総連合
会長 小林 栄三
伊藤忠商事（株）名誉理事

1. 一般会計税収、歳出総額及び国債発行額の推移



2. 日本の人口推移



1.（注1）令和2年度までは決算、令和3年度は予算による。
（注2）特例公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による税収収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を指している。
2.（出所）2018年までの人口は総務省「人口推計」（各年10月1日現在）、高齢化率および生産年齢人口割合は、2018年は総務省「人口推計」、それ以外は総務省「国勢調査」2018年までの合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2019年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）：出生中位・死亡中位推計」

“税の作文コンクール”入賞作品

公益社団法人　中野法人会会長賞

【感謝を紡ぐ税】

東京大学教育学部附属中等教育学校　吉住　恒思

私達が支払っている税金には、活かされない税と活かされる税があると考える。

このことについて、それぞれのエピソードに触れながら考えたい。

“表彰式(12月8日　於:区役所内)”

まず、有効に活かされなかったと思われる税金について、述べたいと思う。

今年の夏、学校の課題で、第三者に職業インタビューをするというものがあった。その際、私は、区議会議員の方に話を伺うことにした。その方が、区議会議員になった理由はとても興味深いものであった。

2011年の東日本大震災において、当時アメリカの学生を国の税金を使って、被災地の様子を体験させるという交流イベントがあった。

しかし、当時の福島は、放射能の影響もあって、現地に立ち入ることができなかった。このため、アメリカの学生は現地の被災状況を、十分に体験することができなかった。結局、地震の被害がなかった京都観光となり、彼らの感想は一様に、『楽しかった。勉強の息抜きになった』というものだったという。

このイベントのなかで、当時区議会議員の方は、通訳を担当していたが、国民からせっかく集めた税金がなぜ有効に活かされなかったのかを悔しくまた、疑問に思い、その正義感ゆえに区議会議員を志したという。

次に、有効に活かされた税金に述べたいと思う。

今年の夏、自宅に、父宛のハガキが一枚届いた。そこには丁寧なお礼が書いてあった。

そのハガキの内容について父に尋ねたところ、差出人は東日本大震災の被災者の方で、会津若松に住む老夫婦だった。

当時、この夫婦の自宅が半壊して、住めない状況になったという。

一方で、父の会社では、空いている社宅を国の税金で改修し、被災者の方に住んでいただく施策を行なっていた。この老夫婦は、その募集に応じて入居いただいた方であり、父はその当時、この業務に携わっていた。

老夫婦は約1年間、社宅に入居していたが、2012年に、息子夫婦の自宅に転居した。入居の際も、退去の際も、父の手を取って、涙を流して感謝されたという。

当時父の会社も、被災で、莫大な被害を被り、国の税金がなければ社宅を改修できなかった。その話を聴き、父とその被災者の交流が続いていることに対して、心のつながりを感じた。

今まで、私は税金というのは、よく分からない未知の存在であった。

しかし、このようなエピソードを通じて、身近に感じることができた。

それだけではない。このように、税金というのは、よく考えて使わないと有効に活かされないものもあることがわかったが、一方で、今の時代に必要な人との繋がり、心の交流を深めることができるものでもあると思った。

── 会員募集中です。（詳細は TEL 3388 － 6896 中野法人会事務局まで）──